

第72期

株主通信

2024年4月1日から
2025年3月31日まで


連結財務ハイライト

売上高

644,586 百万円

前期比 9.9% 増

(百万円)

営業利益

26,598 百万円

前期比 19.1% 増

(百万円)

経常利益

10,817 百万円

前期比 44.6% 減

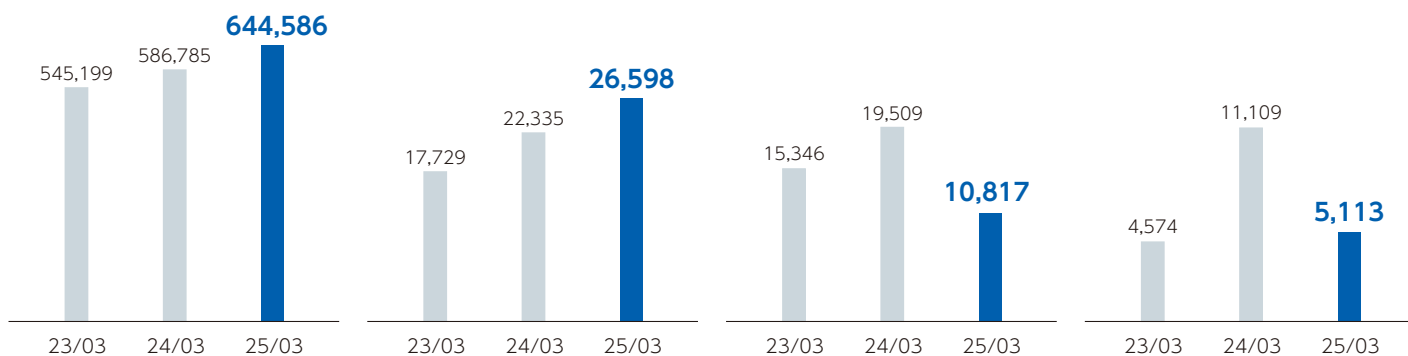
(百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

5,113 百万円

前期比 54.0% 減

(百万円)





もっと世界の健康インフラへ。 量的成長から質的成長へと、 新たなステージに進みます。

当社は2025年6月26日より代表取締役を1名増員し2名体制としました。前社長の佐野嘉彦は新設した会長職に就任し、新社長には山崎剛司が就任します。新たな体制のもと、当社の経営体制の強化および2030年度連結売上高1兆円の達成へ。ニプログループの持続的な成長・企業価値向上を推し進めるべく、新社長の山崎よりご挨拶をさせていただきます。

代表取締役社長

山崎 剛司

医療、医薬、ファーマパッケージング 全ての事業で増収。

新たに代表取締役社長に就任しました山崎剛司です。創業者、そして佐野嘉彦前社長と二代にわたり成長してきたニプログループのさらなる進化、企業価値向上に向けて尽力してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

まずは前期の概況について報告させていただきます。

当期における経済情勢は、欧米のインフレの鈍化と金利低下、貿易摩擦の激化による中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東を巡る地政学的リスクを内包しながらの遷移となりました。わが国経済においては、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復が見られました。他方で製造コストの高騰や政策金利の引き上げに加え、米政権による関税政策への懸念など、先行きは不透明感な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形態で提供することを通じ、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に注力してまいりました。

当期の連結売上高は、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、いずれの事業においても増収となり、連結売上高は前期比9.9%増加の6,445億86百万円。営業利益は前期比19.1%増加の265億98百万円となりました。経常利益においては為替相場の乱高下が大きく影響し、前期比44.6%減少の108億17百万円で推移しました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計を認識できない減損損失等の計上により、法人税等の実効税率が大幅に上昇したことにより、前期比54.0%減少となる51億13百万円となりました。

新たな中期経営計画を策定。 成長戦略と財務戦略の両輪をまわし、 利益を最大化させていく。

今後も物価の高騰や世界経済の先行き不透明さについて楽観視はできません。変動を受けても安定的な供給を維持するとともに、今後の成長に向けた収益も確保できるよう、利益重視経営を推進するため、さらなる製品の高付加価値化、コストの削減と生産性の向上、ひいては筋肉質な会社への進化が重要だと考えています。

当社は、新たな中期経営計画（2025年度から2027年度まで）を策定しました。その中で、グローバル総合医療メーカーとして引き続き患者さんのQOL向上と医療のさらなる発展に寄与していくことを通じて社会貢献を果たし、企業価値を最大化していくことを公表いたしました。連結売上高の年平均成長率を6.0%以上に設定し、一方で成長戦略と財務戦略の両輪をまわすことで収益基盤も強化し、営業利益率7.0%以上をKPI目標とします。継続的な売上拡大と利益体質の定着を通じ、長期目標である2030年度の連結売上高1兆円、営業利益率9.0%に近づいてまいります。

成長戦略においては、基幹製品である透析商品の高機能化によるさらなる商品競争力の強化、オーソライズドジェネリックならびにバイオシミラーの販売権獲得、抗菌薬の安定供給の強化とワクチン供給体制の確立、医療用デバイスならびにキット製剤（部材）の世界に向けての市場開拓を押し進めます。これら活動を通じて得た利益をもとに、さらなる成長に向けて、バスキュラー事業、再生医療事業といった新たな事業での最先端の技術を搭載した製品・技術開発を進めてまいります。

財務戦略においては、金利上昇の局面において、利益重視経営の推進、運転資本の改善に加え、投資効率の向上を実現し、高水



準の利益率確保に取り組みます。

私たちニプログループのブランド戦略においては、「すべてのいのちに、よろこびを。」「Live Longer. Live Better.」を掲げています。世界中の人々の人生に寄り添い、長く続いていくその毎日と並走するためには、私たち自身が健全で、持続可能であり続けなければなりません。

また、多様化するグローバル市場に対して、地域別ニーズへの迅速な適応と地産地消を推進します。

私たちは、「和ごころをもった真のグローバル総合医療メーカー」になることを目標とします。これは、日本の伝統である「和」の精神、すなわち相手を尊重し、調和を重んじる心を深く持ちながら、グローバルな舞台で真に価値を提供できる企業となるという強い決意の表れです。「信念をもってなんとかする。みんなで仲良くやる。」という私のモットーの下、目標達成のため、共に未来を創造する仲間を増やし、全社員が一丸となって業務に取り組んでまいります。

● 2026年3月期業績予想

(%表示は、対前期増減率)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
677,000 百万円	37,000 百万円	24,200 百万円	12,950 百万円
+5.0%	+39.1%	+123.7%	+153.2%

新社長として、 今後のニプログループの成長のために。

当社は1947年の創業以来70年を超える歴史を持ちます。この間、国内はもとより国境を越え、事業の拡大に努めてきました。私自身、1991年に入社してすぐに東南アジアやインド等を巡り、拠点づくりやニプロブランド浸透に取り組んでまいりました。最初の赴任は1995年、まだ駐在事務所しかなかったシンガポールでした。そこでまず命じられたのは、「インドに事務所をつくってほしい」ということ。まだ20代だった若者に随分大きな課題を任せてくださったものだと思いますが、文化の違いや制度の違いに戸惑いながらも現地の方々々と心を通わせ、事務所の設置にこぎつけたこと、やがてそこから工場に発展していったことは私の大切な財産になっています。

当社の社是は「意欲」。社員一人ひとりが意欲とオーナーシップを持って業務にあたるとともに、「会社、社会、ユーザー」の三方良しの精神のもとユーザー目線にたった開発と活動を行い、これまで会社全体を成長させてきました。社長として全社を率いる立場になった今、その精神は大事に受け継いでいきたいと考えています。「信念をもってなんとかする。みんなで仲良くやる。」そうした「意欲」を社内はもちろん社外、そして世界に押し広げていくこと

が、今後のニプログループの成長につながるのだと信じています。まさに今、大阪では「大阪・関西万博」が開催されており世界中から多様な文化を持つ人々が集っています。当社は大阪ヘルスケアパビリオンのプレミアムパートナーとして、ブースを出展、「2050年の医療の世界」を発信しています。例えば、自宅での透析治療を可能にするポータブル透析装置、AIを活用した患者さん一人ひとりへの最適な治療プランの提供、また、イオンレス次亜塩素酸水を使用した微細なミストによる屋内外あらゆる場所での感染対策など、実現したい未来はいくつもあります。諸先輩が大きく育ててくださった「ニプロという箱」の中を充実させ、筋肉質な経営により持続可能な体制のもと、大きな夢を描き、医療のニューノーマルを実現してもらうのが私の願いです。

和ごころをもった真の グローバル総合医療メーカーとして 新たなステージへ。

医療とは単なるサービスや商品ではなく、その国固有の生き方であり文化なのだと思います。だからこそ、若手時代に新たな製品を海外に紹介しようとしたときに、「なぜそれが必要なのか?」といった考え方の壁に直面することも多くありました。医療や医薬に関する考えは各国の文化や歴史によってさまざまなのです。

しかし一方で、健康に生きたいという思いに違いはありません。当社が提供する商品・サービスが、最初はコスト高に見えたとしても、それが長期的に見ると国民の健康や医療負担の軽減につながることを理解してもらえると、次第に受け入れられていくことを私は何度も体験してきました。商品・サービスはもちろん、医療・医薬に対する考え方は健康につながるその国のインフラそのもの。これまで以上に幅広く、安定的に供給できるよう、企業の持続的成長に努めてまいります。それがニプログループの価値向上だけでなく、世界各国の患者さんのQOL向上、ひいては社会全体の持続的成長につながっていくと考えています。



山崎 剛司 Profile

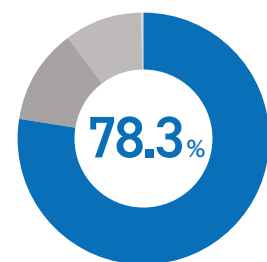
1968年3月30日生まれ。京都外国語大学外国語学部を卒業後、1991年、当社に入社。当社の国際力強化と機を同じくし、若手の頃から東南アジアやインド等の海外展開・拠点づくりに取り組む。2009年より取締役として国際事業分野を牽引。その後ファーマパッケージング事業部等の役職も歴任し、国内外の事業における豊富な業務経験と業容拡大・グローバル化推進への貢献を重ねてきた。



セグメント別の概況

医療関連事業

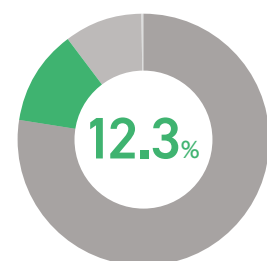
前期比 **11.3%** 増 



期間	24/03	25/03
中間期	220,234	242,052
通期	453,613	505,078

医薬関連事業

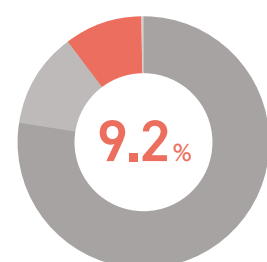
前期比 **6.5%**増 



期間	従業員数
中間期	35,233
25/3	79,125

ファーマパッケージング事業

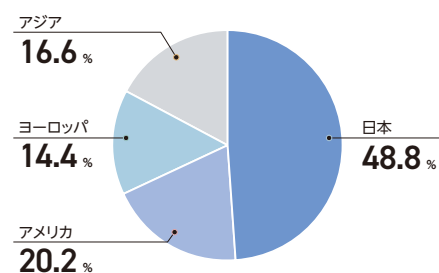
前期比 **2.1%**增 



日付	中間期	通期
24/03	29,980	58,035
25/03	31,599	59,262

その他事業

前期比 **37.1** %増 



►►► Topics

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）
「大阪ヘルスケアパビリオン」に出展中



◀ニプロブース



メインビジュアル



大阪ヘルスケアパビリオン外観

当社は、「次世代を創る医療技術」をテーマに、現在開催中の大阪・関西万博の大阪府・大阪市等が運営する「大阪ヘルスケアパビリオン」にブース出展しております。未来の医療をアニメーションで体験できるこのブースには、当社が目指す「自分らしい年齢の重ね方」を実現するための最先端技術を楽しみながら体験いただけます。

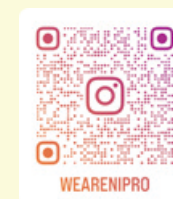
ニプロ公式 Instagram アカウントのご紹介

ニプロ公式Instagramアカウントを開設いたしました。国内外における会社の情報や出展中の大阪・関西万博に関する情報も随時発信しておりますので、ぜひフォローお願いいたします。

アカウント情報

NIPRO Group Official／
【公式】ニプロ株式会社

ユーザーネーム:wearenipro



連結貸借対照表

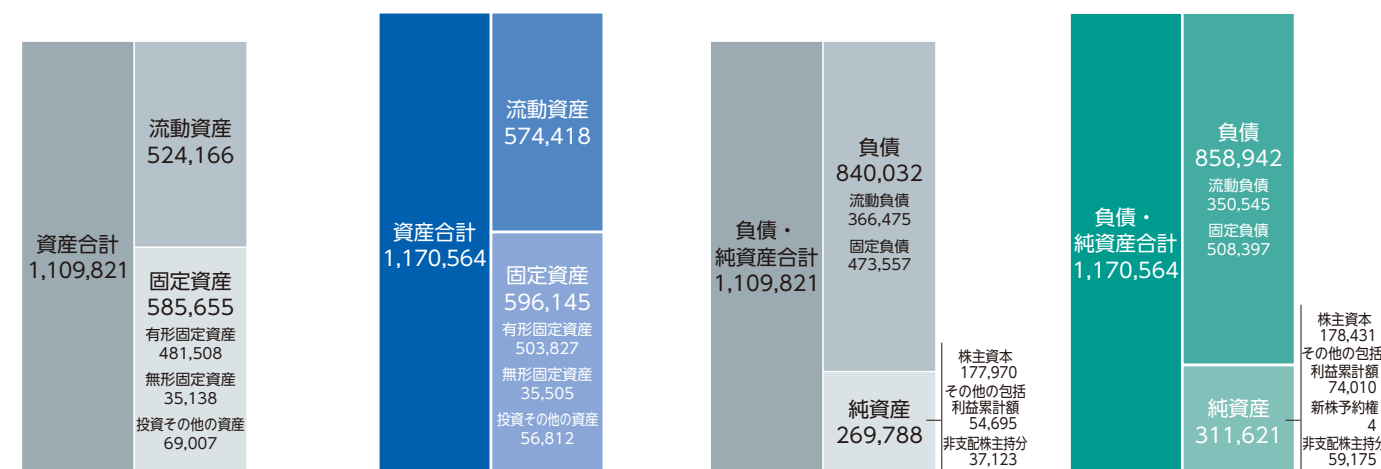
(单位:百万円)

● **前期末** (2024年3月31日現在)

● **当期末** (2025年3月31日現在)

● **前期末** (2024年3月31日現在)

● **当期末** (2025年3月31日現在)



会社概要

(2025年3月31日現在)

社名

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立

1954年7月8日

資本金

84,397,840,000円

事業内容

医療機器・医薬品および
医療用硝子製品等の製造・販売

従業員数

4,563名(連結従業員数 39,168名)

ウェブサイト

https://www.nipro.co.jp/

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数

400,000,000株

発行済株式の総数

171,459,479株

株主数

56,654名

単元株式の数

100株

新株予約権の状況

1.新株予約権の数

3,000個

2.目的となる株式の種類および数

普通株式 20,979,020株

3.新株予約権の発行価額

無償

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関	みずほ信託銀行
お取扱店	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金の支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせはお取引の証券会社等またはみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルへお願いいたします。(特別口座の場合はみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルまで)
みずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤル
0120-524-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的にご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を紛失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間がございません。
配当金を安全かつ確実にお受取りいただくために、銀行・証券会社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすすめいたします。なお、配当金のお受取り方法には、次の4つの方法があります。

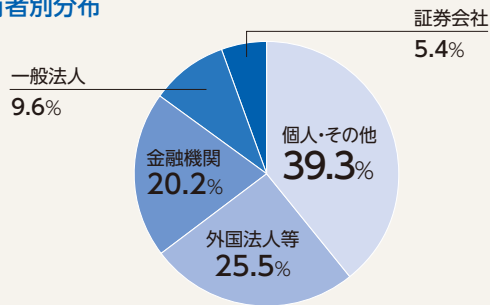
個別銘柄指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受取りいただく方法
登録配当金受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有している全銘柄について配当金をお受取りいただく方法
株式数比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受取りいただく方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行(全国本支店および出張所)・郵便局でお受取りいただく方法

特別口座を除き、お手続・お問い合わせは、お取引の証券会社等へお願いいたします。
(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 まで)

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,469	11.89
日本電気硝子株式会社	11,576	7.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,419	5.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	6,637	4.05
JPモルガン証券株式会社	4,354	2.66
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	3,789	2.31
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	3,781	2.31
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	3,501	2.14
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT S M ILM FE	2,798	1.71
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	2,761	1.69

(注) 1. 当社は自己株式を7,764千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申しあげ、株主優待制度を実施しております。保有株式数および保有期間に応じて、JCBギフトカードを贈呈いたします。

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、当社ウェブサイトにてご案内しております。



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。

